

下記の件について、一般競争入札を行うので、静岡県立静岡がんセンター事業財務会計規程（平成14年静岡県がんセンター局管理規程第3号）第145条の規定に基づき公告する。

令和6年3月12日

静岡県立静岡がんセンター事業管理者  
がんセンター局長 内田 昭宏

## 1 入札執行者

静岡県立静岡がんセンター事業管理者  
がんセンター局長 内田 昭宏

## 2 調達内容

### (1) 入札番号

が事総第261号-9

### (2) 調達件名

看護補助業務労働者派遣（2024.4.1 ㊿）

### (3) 派遣期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

### (4) 履行場所

静岡県立静岡がんセンター 静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地

### (5) 業務内容

別添仕様書による。

### (6) 入札方法

入札金額は、当該派遣職員の賃金、賞与のほか、この契約を履行するために必要な通勤費、社会保険料、その他経費等を含む総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額の合計額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、これらの加算する割合の金額を減額した額を入札書に記載すること。

## 3 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第5条第1項に規定する労働者派遣事業の許可を受けている者であること。
- (3) 静岡県の機関が定める指名停止等の基準による指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」とい

- う。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)である者
- ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

#### 4 入札説明書等の配布期間及び配布場所

(1) 配布期間

公告の日から令和6年3月14日(木)までの日(土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

(2) 配布場所

〒411-8777 静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地 静岡県立静岡がんセンター事務局総務課  
電話番号 055-989-5743

#### 5 入札参加申込書及び入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、次により関係資料を提出すること。

(1) 受付期間及び受付場所

上記4に同じ

(2) 提出書類

入札説明書に示す書類

#### 6 入札執行日時等

(1) 入札執行の日時

令和6年3月15日(金)午後2時40分

(2) 入札執行の場所

静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地 静岡県立静岡がんセンター管理棟4階カンファレンス室1

#### 7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札に関する条件に違反した者の入札又は入札参加申込書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否

要

契約の締結は令和6年4月1日とする。

(6) 詳細は入札説明書による。

(7) 本公告に係る入札は、令和6年度静岡県立静岡がんセンター事業会計予算の成立を条件とする。